

再エネの最大限の導入の計画づくり支援事業  
審査委員会の意見を踏まえた総評

■第1号事業の1：2050年までの脱炭素社会を見据えて再生可能エネルギーの導入目標を策定する事業

- ・全体を通して2050年までの脱炭素社会を見据えた適切な再エネ導入目標となっており、さらに地域が求めている将来ビジョンと再エネ導入目標とのつながりが明確、かつ確実性が高い。

なお、高い評価及び低い評価の例については、以下を参照のこと。

(高い評価を得た申請内容の例)

- ・本事業の趣旨に沿って将来のエネルギービジョン及び再エネ導入目標等の一部を既に策定し、さらに本事業を活用し、より説得力ある計画を考えている。

(低い評価となった申請内容の例)

- ・2050年までの脱炭素社会を見据えた再生可能エネルギーの導入目標の像（イメージ）が見えてこない。

■第1号事業の2：円滑な再生可能エネルギー導入のための促進エリア設置等に向けたゾーニング等の合意形成を図る事業

概ね、評価は以下の通り。

- ・ゾーニング公表を前提としており、地域の自然的・経済的・社会的条件についての認識も妥当、適切であり、関係機関等との調整も可能。

■第2号事業：官民連携で行う地域に裨益する再生可能エネルギーに関する事業の実施・運営体制を構築する事業

概ね、評価は以下の通り。

- ・全体を通して地域再エネ事業に係るスキームの検討、事業性検討及び実施・運営体制の構築を行う事業となっており、具体的かつ妥当である。また、事業実施体制における各構成員の役割・責任の分担も明確。
- ・一方で、一部申請者の中に、上記について、運営体制の構築面で確実性に劣る例が見受けられた。

以上